

第 82 期

中 間 報 告 書

〔平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第82期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の緊急経済対策などにより、一部に景気持直しの兆しが見られるものの、雇用・所得面の環境悪化とそれに伴う個人消費の低迷が続き、引き続き大変厳しい状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量およびコストの見直しを行い、業績および財務体質の改善に取り組みましたが、依然環境は厳しく消費の低迷は収益を圧迫しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,893百万円（前年同四半期比26.0%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比59.3%減）、シンジケートローンの借り換え費用などにより経常利益は0百万円（前年同四半期比99.6%減）となり、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

産業用包装資材の米麦用麻袋では早期受注が減少、麻一般製品でも原料高による価格調整が影響し減収、紙袋資材においても樹脂・石油化学メーカーの製造量増加など需要は回復傾向にあるものの減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は464百万円となり、前年同四半期に比し117百万円（前年同四半期比20.2%減）の減収となり、紙袋資材の原材料価格の高騰が続き販売価格の改定が遅れたことなどにより、営業損失は7百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは国内では減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、海外でも各国の経済対策や在庫調整の一巡により改善傾向が見られたものの、世界的な自動車販売市場の不振により大幅な減収となりました。ゴルフ練習用マットは練習場人工芝マットの販売価格値上げの影響もあり伸び悩みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は918百万円となり、前年同四半期に比し435百万円（前年同四半期比32.2%減）の減収となり、営業利益は67百万円と71百万円（前年同四半期比51.3%減）の減益となりました。

（食品事業）

原材料価格は落ち着きを見せてきたものの、消費低迷の影響が販売価格の低下を招き、特にパスタについてはユーロ圏以外からの輸入品との価格競争が激化しました。レトルト製品やトマト缶・オリーブ油等の輸入品は毎月販売数量が変動する神経質な市場の動きが続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,220百万円となり、前年同四半期に比し261百万円（前年同四半期比17.6%減）の減収となり、営業利益は58百万円と17百万円（前年同四半期比23.2%減）の減益となりました。

（水産事業）

景気低迷の影響を受け鮎の需要は減少し大幅な相場の下落となりました。また、期初において魚病が発生し、鮎の成長不良による出荷の遅れや子持ち鮎の販売低迷が重なり減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100百万円となり、前年同四半期に比し46百万円（前年同四半期比31.6%減）の減収となり、営業損失は13百万円（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

（ホテル・レストラン事業）

宿泊部門は高速道路の割引利用による一般客の増加もありましたが景気低迷と新型インフルエンザが影響し減収となり、料飲部門・宴会部門では節約志向や地域経済の低迷の影響を受け減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円となり、前年同四半期に比し137百万円（前年同四半期比44.9%減）の減収となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

ゴルフ関連工事などで当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円となり、前年同四半期に比し17百万円（前年同四半期比46.2%減）の減収となり、営業損失は4百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

（3）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済是最悪期を脱しつつあるものの依然として下振れ懸念は払拭し難く、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、マット事業、食品事業を強化し新規商品の開発に努める所存であります。

また、円高傾向による為替懸念はありますが、マット事業においては自動車メーカーの在庫調整の一巡による生産増に伴い、自動車用フロアマットの販売増加が予想されることから生産の効率を高めて供給の確保を図ります。食品事業においては消費者の節約志向による販売価格の低下等が予想され、当初の計画を見直し利益確保を図ります。ホテル事業におきましては事業を集約し、隣接する倉庫等の事業再開発を検討しております。

2. 会社役員に関する事項
取締役および監査役の状況

(平成21年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼名古屋支店長
取 締 役	池 田 明 穂	管理本部兼経理部長
取 締 役	道 本 清 春	管理本部兼総務部長
取 締 役	黒 神 直 久	営業統括本部兼産業資材事業部本部長
取 締 役	澤 野 正	営業統括本部兼ポルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士
監 査 役	児 玉 実 史	弁 護 士

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および児玉実史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

中間連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,040,002	流動負債	1,448,706
現金及び預金	234,345	支払手形及び買掛金	818,533
受取手形及び売掛金	916,331	短期借入金	60,000
商品及び製品	390,938	1年内返済予定の長期借入金	199,436
仕掛品	120,974	未払法人税等	8,251
原材料及び貯蔵品	281,217	賞与引当金	28,540
繰延税金資産	65,295	その他	333,945
その他	34,307	固定負債	1,432,617
貸倒引当金	3,408	社債	150,000
固定資産	2,928,471	長期借入金	1,005,151
有形固定資産	2,628,766	退職給付引当金	219,828
建物及び構築物	892,410	長期預り保証金	51,585
土地	1,455,666	その他	6,051
その他	280,689	負債合計	2,881,324
無形固定資産	10,174	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	289,530	株主資本	1,650,800
その他	412,515	資本金	1,836,660
貸倒引当金	122,985	資本剰余金	17,380
資産合計	4,968,473	利益剰余金	198,744
		自己株式	4,496
		評価・換算差額等	63,558
		その他有価証券評価差額金	20,288
		為替換算調整勘定	43,270
		少数株主持分	499,907
		純資産合計	2,087,149
		負債及び純資産合計	4,968,473

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,893,143
売 上 原 価		2,145,194
売 上 総 利 益		747,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		671,863
営 業 利 益		76,085
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,252	
受 取 配 当 金	856	
そ の 他	6,712	9,821
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,770	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	40,090	
為 替 差 損	18,294	
そ の 他	9,004	85,159
経 常 利 益		748
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,577	3,577
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	426	
会 員 権 売 却 損	450	876
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		3,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,070	
法 人 税 等 調 整 額	21,260	16,189
少 数 株 主 利 益		6,011
四 半 期 純 利 益		13,627

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,409,725	流動負債	1,342,865
現金及び預金	79,148	支払手形	598,995
受取手形	14,220	買掛金	178,953
売掛金	778,686	短期借入金	60,000
たな卸資産	462,803	1年内返済予定の長期借入金	199,436
繰延税金資産	50,252	未払金	137,402
未収入金	13,213	未払法人税等	5,058
その他	11,499	未払費用	35,933
貸倒引当金	100	賞与引当金	25,840
固定資産	2,491,911	その他	101,245
有形固定資産	2,312,795	固定負債	1,357,399
建物	756,352	社債	150,000
構築物	92,285	長期借入金	1,005,151
その他	129,705	退職給付引当金	146,338
土地	1,334,452	長期預り保証金	51,585
無形固定資産	4,417	その他	4,325
投資その他の資産	174,698	負債合計	2,700,265
投資有価証券	65,570	純 資 産 の 部	
関係会社株式	55,586	株主資本	1,221,659
差入保証金	24,765	資本金	1,836,660
繰延税金資産	15,263	資本剰余金	17,380
その他	136,497	利益剰余金	627,885
貸倒引当金	122,985	自己株式	4,496
資産合計	3,901,636	評価・換算差額等	20,288
		その他有価証券評価差額金	20,288
		純資産合計	1,201,371
		負債及び純資産合計	3,901,636

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書



(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,443,596
売 上 原 価		1,809,548
売 上 総 利 益		634,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		568,383
営 業 利 益		65,665
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,628	
そ の 他	2,815	11,444
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,692	
受 取 手 形 売 却 損	2,200	
為 替 差 損	17,810	
そ の 他	46,888	83,593
経 常 損 失		6,483
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,577	3,577
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	426	
会 員 権 売 却 損	450	876
税 引 前 四 半 期 純 損 失		3,782
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,958	
法 人 税 等 調 整 額	22,126	20,168
四 半 期 純 利 益		16,386

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
各種お問合せ 〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕	 0120-255-100 (通話料無料)
〔特別口座に関するご照会〕	 0120-351-465 (通話料無料)
受付時間	9:00～17:00 (土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く)
〔ホームページアドレス〕	http://www.daiko-sb.co.jp/
< 株式に関する各種お手続き >	
届出住所・姓名などの変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出ください。	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（ http://www.nihonseima.co.jp/ ）に掲載致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。

